

## 九州における地域活性化の課題と展望

日本開発銀行 福岡支店  
企画調査課長 加藤 茂樹

### 1. はじめに

現在、地方は円高による産業空洞化や人口の流出に伴う過疎化など様々な課題を抱え、また、国際化の進展に伴って否応なしにグローバル経済の荒波に揉まれる一方、日本の高コスト構造が是正されず、地域の疲弊が進み、雇用問題の顕在化など地方を取り巻く環境は厳しさを増している。

このような状況の中で、地方分権の推進の動きなど今ほど地域経済の自立と地域の活性化を巡る議論が活発となっている時期もない。

そこで、本論では、九州地域の抱える問題点を明らかにし、課題と今後の展望について検討を加えるものである。

### 2. 九州地方の現状

九州地方は、全国的には1割のシェアを占めるといわれている。面積、人口、経済規模等各種の指標を見ても明らかである。

九州地方を北海道、東北、中国、四国の4地方と比較して見ると、地域的にバランスの取れた人口重心を持っていることがわかる。他の4地方は太平洋側、瀬戸内海側に人口が集中してベルト地帯を形成している。

九州地方はよく人の形に擬せられる。福岡、熊本、長崎、大分、宮崎、鹿児島といった人口50万以上の規模の都市が存在し、中核都市を形成して独自の経済圏を確立している。このようなバランスの取れた人口重心を有することから、自立のためのポテンシャルは他地域に較べても高いものとなっている。

九州の経済規模を見ると、GDPは、1993年には、3,986億ドルとオランダの3,343億ドル、韓国の3,796億ドル（共に1994年）と同等で一国の経済に匹敵する。つまり、経済規模から見て独立国並みのポテンシャルを有するのである。

一方、九州地方の地理的な特徴は、福岡を起点として半径500km以内に大阪、ソウルが入り、1,000km以内では、東京のほか、中国の大連、青島、上海等を内包するなど成長著しい東アジアとの距離の近接性にある。九州は、こうした東アジアの成長力を活用できる位置にあるといえる。しかも、アジアとの交流については、歴史が示す通り、我が国外交の窓口や防衛の要としても機能していた太宰府政庁や鴻臚館が設置されていたなど古くから交流の実績がある。

### 3. 九州地方の課題

これまで述べてきたように九州は、経済的に見ても、国土開発の面からも極めてポテンシャルの高い地域であるといえるが、現状その潜在力を十分に発揮しているとは言い難い。

第1に集中と分散の問題がある。人口の集積からいえば北海道、東北、中国地方は圏域

人口が700万人に留まるが、九州は倍の1,500万人の規模に上ると見られている。だが、これまで必ずしも1つの都市が九州全体の拠点性を明確に有しているわけではなかった。ところが、一昨年7月の九州縦貫道の全通や昨年3月の九州横断道の全通によって九州の域内を結ぶ高速交通体系が整備され、九州という商圈が現実的に認識できるようになった。

こうした現実を背景に福岡市の中心部では大型の都市開発が進み、キャナルシティ博多や岩田屋、大丸等百貨店の増設に伴い、商業を初めとした都市基盤の充実が図られた。

特にキャナルシティ博多は専門店の商業施設だけではなく、ホテル等宿泊施設、劇団四季の専用劇場である福岡シティ劇場等文化施設を擁する複合施設となっており、九州各県から幅広く集客して、「キャナラー」と呼ばれる多数の見学客を集めるなど大きな話題を提供している。

このような大型開発の活潑な福岡市に対する九州各地の警戒感も根強く、福岡一極集中という問題を提起している。高速交通体系の整備が進めば進むほど魅力的な都市の吸引力は増してくるわけで、今後、アジア美術館、博多座等特色のある文化施設の整備が行われる下川端地区再開発も続いていることから、福岡市の現在の急速な都市機能の整備が九州地域の各市にとって大いなる脅威に映ることも否めない。

これは古くからある問題で、集中して拠点づくりを行うか、各地域に分散して均衡ある地域の発展を考えるのか、国土政策上、まさしく集中と分散の問題は避けては通れない。

次に第2として急速な高齢化の問題がある。人口面でいえば、2020年には日本人の4人に1人が65歳以上という超高齢化社会が登場するといわれている。九州における老人（65歳以上）人口の割合の推移を見ても、若年層の県外流出もあり、高齢化のスピードが速まっている。特に鹿児島県は、95年時点で19.8%と全国平均14.8%を大きく上回り、水準的には既に85年に14.2%に達していたので、10年も早く高齢化社会に到達することになる。しかも、九州の他県を見ても福岡県の15%台を除けば、軒並み18%台とかなり高い水準となっている。こうした高齢化の急速な進展により財政負担の増加や社会経済的な構造変化に晒されることになる。若年層は、新しいことに挑戦する意欲も高いし、全く独自の発想をするという独創力の面で優れている部分もあるので、新しい分野に突き進むといった、社会における活力が衰えていく可能性は否定できない。

第3に円高等による日本の高コスト構造の問題である。九州においても企業の海外生産を促し、産業の空洞化とともに雇用機会の喪失をもたらしている。九州の産業構造は、IC産業の立地に始まり、1992年のトヨタ九州の生産開始や1995年の日産九州工場における座間工場からの車種移管など加工組立型産業が強化されてきており、徐々にではあるが、産業構造の高度化が進んでいる。さらに、NEC九州や東芝大分工場に見られるように九州のIC工場がマザー工場化しているのも事実である。また、半導体の製造技術や技術者を活用して、プラズマディスプレイパネルの分野に進出する企業も現れ、着実にIC産業は広がりを見せている。ところがシリコンアイランド、カーアイランドと呼ばれる割には自動車部品を始め、部品産業の集積に乏しいところがあり、必ずしも裾野が広がっている

わけではない。また、産業全般に亘って、研究開発機能が弱体であることは以前から指摘されており、産業の頭脳部分の強化が叫ばれている。

アジアが急激にキャッチアップしている状況から、労働力コストの安いアジアに生産がシフトすることは自然の流れではあるが、地域が生き残るためには経営や技術面においてもアジアに先んじなければならない。

#### 4. 九州地方の展望

今、日本はこれまで以上に社会構造面に厳しい眼が向けられている。地域にとっても、同様であり、何らかの打開策が必要である。

九州地方にとって何が最大の問題であり、その解答策をどう見つけだすのかが問われている。地域の活力は一朝一夕には出てこないで長期的な展望が必要となる。

まず、第1に集中と分散の問題をどうするかである。

この問題を考える上で、現在の東アジアの経済状況を思い浮かべてみると、12億人という中国の巨大な人口圧力が身近に存在すること、すなわち北京 1,100 万人、上海 1300 万人といった極めて巨大都市が眼前にあることを常に認識する事が重要だ。というのも、競争力の源泉はやはり人口規模にある。一人当たりGDPといった経済基盤も重要だが、人口の活力は無視できない。

経済的には国境の壁がなくなりボーダレス化している現状から、基本的には世界は大競争時代を迎えている。日本の身近に中国という大人口の国が存在し、九州においては中国の大都市が東京と同心円内にあるという事実から、競争の激化は避けられない。

競争社会では比較優位論といった機能を強化する集中の論理が優先する。福岡市、北九州市を初めとして北部九州にはアジアにおけるビジネスのハブ機能が担える程度の機能集中が望ましいと思われる。地域が競争に打ち勝つためには長所を伸ばす方が大事である。

福岡市は、近時急速に都市機能の整備が進み、アジアセンターとしての能力が備わってきた。北九州市においてもこれまで培ってきた加工技術の蓄積や公害を乗り越えた環境制御技術を持ち合わせている。そうした特色を伸ばしてアジアにおける九州の地位を確立することが重要である。

そのためには明確な都市戦略が必要となる。例えばシンガポールでは、インターナショナルビジネスハブ 2000 という経済戦略で、アジアの拠点として地域本部や調査研究部門の誘致を図っている。このためにチャンギ空港の第3ターミナルの建設、港湾の一層の整備という社会的なインフラの充実を精力的に進めている。

2番目が高齢化への対応である。

これについては、高齢者自体の積極的な活用とともにやはり巨大人口を抱える東アジアの活力を有効に活かすことが重要である。

具体的には、アジアからの留学生や技術者を増やすなど、九州に集まる環境や条件の整備を行っていくことが大事となる。例えばアメリカの西海岸の大学では、台湾、香港等アジアからの留学生が4割を越え、大きな勢力になっているのに加え、シリコンバレー等で

は新規起業の中心的な役割を担ってさえいる。

九州においても、こうした好例を活かさない手はない。新しい人材の確保とともにアジアの頭脳の活用を積極的に検討すべきである。

最後に高コスト問題への対応である。

円高により日本の高コスト構造が問題となってきたが、グローバル経済の中で日本だけコスト問題をきりはなしては考えられない。低コストのアジアとコスト面で真っ向から競争するのは極めて厳しい。日本はアジアではできないやはり付加価値の高い分野に活路を見いださざるを得ない。そのためには、地域のポテンシャルをいかに活用するかとともに海外の成功事例を参考にすることも手である。

その意味で世界的なハイテク拠点として地域起こしに成功したオレゴン州が参考になる。

オレゴン州はアメリカの西海岸の州で、環太平洋を結ぶゲートウェイとしての立地条件の良さを売り物にしていた。これに加え、州政府は1989年にオレゴン・サンシャイン計画を立案し、本格的な投資誘致策を展開した。

この施策の柱として、優秀な労働力、極めて良質な生活環境、国際的な教育水準という3つのポイントをメインに据え、1987年からは地域戦略プログラムを設定して、地域の基幹産業を地方レベルで決定できるようにした。

また、具体的には次の3つの企業誘致振興策を展開した。

- ①戦略投資プログラム：1993年導入、重要プロジェクトの産業収入債の発行と固定資産税の最長15年の減免。
- ②オレゴン事業育成基金等中小企業向けプログラム：1983年導入、米国国債金利+1%で25万ドルまで融資。
- ③ベンチャーキャピタルファンド：1987年1,200万ドルの州くじ資金を基に設立、ベンチャービジネスの専門家等4人という少数の人数で運営し、多くの成果を挙げている。こうした地域戦略の導入は、各県の個性や特色を出しながら九州の強化を図る意味で手本となろう。

最後に九州の研究開発能力の向上と頭脳強化について述べる。

九州は福岡を始め大学の立地も多く、これの活用が明日の九州を築くポイントであることは間違いない。これに関しても欧米の大学の産学連携の事例が大いに参考になろう。

欧米においては次のような3つの柱により産学連携を推進し、大学の有するシーズを活用して研究開発を促し、新たな産業を育成して地域活性化を図る方策が取られている。

- ①リエゾン・オフィス：産学連携を推進させるための窓口、渉外セクションの設置
- ②テクノロジー・ライセンス・オフィス：特許等の知的財産の管理と積極活用を目的とした事務所
- ③サイエンス・パーク：産学連携を行う民間企業、大学からのスピンアウトや技術移転企業を誘致するために必要な用地やビルの提供。

## 5. おわりに

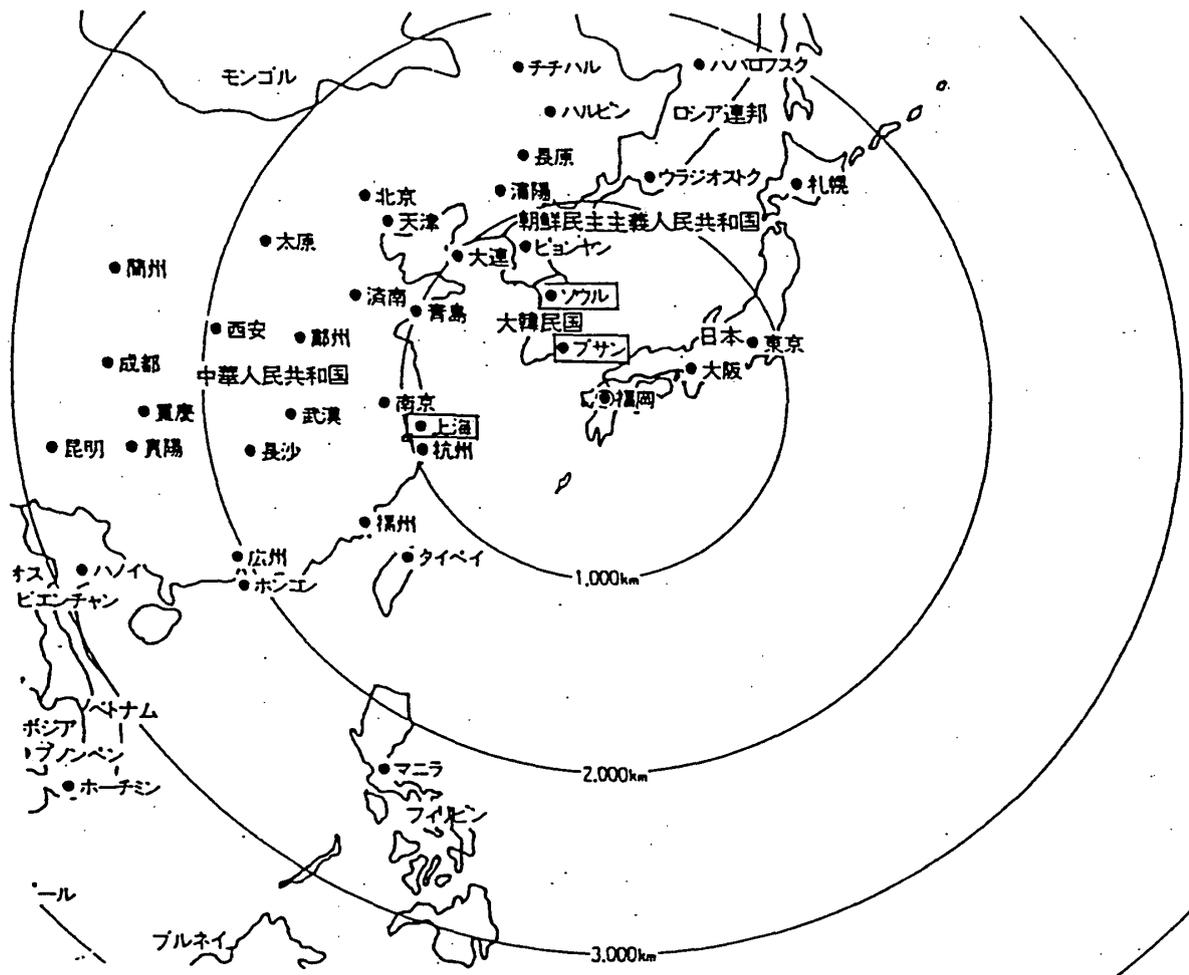
九州は今転換期を迎えている。東アジアという成長地域に近接するという強みを発揮して、如何に明日の九州を作り上げていくかが課題となっている。

やはり、決め手は成長著しい東アジアの活力をどのように活かすかに尽きる。

九州はまさしく東アジアの中心軸に位置している。これこそが他の地域にない九州独自の優位性であるといえよう。

その意味で、本論で提起したいくつかの課題と東アジアの人材や資本力の導入、地域戦略の策定や産学連携の強化といった解決策が少しでも九州地域の発展に役立つものであることを期待したい。

## アジアの中の九州



	面積 (万km <sup>2</sup> )	人口 (100万人)	国民総生産 (100万ドル)	1人当たり GNP(ドル)	九州との貿易額(100万円)		主要都市人口	
					輸出	輸入		
1,000km圏内	九州	4.0	13.4	411,266	30,848	-	-	-
	韓国	9.9	44.5	366,484	8,220	411,157	386,602	ソウル1,092万人 ブサン388万人 ピョンヤン200万人
	北朝鮮	12.1	23.5	-	-	-	-	-
2,000km圏内	中国	959.7	1208.8	630,202	530	179,052	277,520	北京1,113万人/上海1,350万人
	台湾	3.6	21.1	-	-	265,475	70,511	台北270万人
3,000km圏内	フィリピン	30.0	67.0	63,311	960	70,659	27,143	マニラ首都圏人口792万人
	香港	0.1	6.0	-	-	205,744	10,547	-
	ベトナム	33.2	72.5	13,775	190	-	-	ホーチミン419万人
3,000km圏外	タイ	51.3	59.4	129,864	2,210	152,994	85,101	バンコク558万人
	マレーシア	33.0	19.5	68,674	3,520	152,444	90,689	クアラルンプール96万人
	インドネシア	190.5	192.2	167,632	880	66,757	186,717	ジャカルタ826万人

注)九州の1人あたりのGNPIは1993年の圏内総生産を1993年3月の人口で割ったもの。1ドル100円で計算。

九州の人口は1995年10月の国勢調査速報値。

貿易額は1995年。

(出所)西日本新聞社資料  
門司税関